

自己資本の構成に関する開示事項（2023年12月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2023年 12月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	859,394	860,462
うち、資本金及び資本剰余金の額	243,216	243,216
うち、利益剰余金の額	643,234	640,534
うち、自己株式の額（△）	27,056	17,056
うち、社外流出予定額（△）	—	6,231
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	7,006	7,205
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	7,006	7,205
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	43	43
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,044	3,360
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	674	677
うち、適格引当金コア資本算入額	4,370	2,683
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	893	900
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	872,384	871,975
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	9,240	9,693
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,240	9,693
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	641	680
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	31,008	30,128
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	232	330
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	41,123	40,833
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	831,260	831,142
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,080,393	6,006,882
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,025	△997
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,025	△997
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	248,765	248,765
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,329,158	6,255,648
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	13.13	13.28

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 12月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	535,490	529,574
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	390,671	398,655
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	13,900
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	8,177	8,411
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	8,177	8,411
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	893	900
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	544,562	538,886
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,353	5,467
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,353	5,467
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	7	0
適格引当金不足額	5,281	6,236
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	11,215	10,725
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	231	329
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	22,089	22,758
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	
	522,473	516,127
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,556,408	3,516,695
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,025	△997
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,025	△997
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	141,794	141,794
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,698,203	3,658,490
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	14.12	14.10

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 12月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	530,582	524,656
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	386,894	394,868
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	13,900
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	792	799
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	531,374	525,455
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,265	5,372
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,265	5,372
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	5,372	6,323
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,243	4,842
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	231	329
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,112	16,867
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	515,262
515,262	508,588	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,555,307	3,515,451
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,461	△1,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,461	△1,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	139,217	139,217
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,694,524	3,654,668
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	13.94	13.91

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 12月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	343,619	341,023
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	208,619	209,823
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	3,800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,980	△2,069
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,980	△2,069
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	125	8
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7	8
うち、適格引当金コア資本算入額	117	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	341,767	338,965
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,665	3,999
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,665	3,999
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	6	6
適格引当金不足額	—	206
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	19,968	19,580
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,640	23,792
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	318,126	315,173
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,467,224	2,431,037
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,867	82,867
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,550,092	2,513,905
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	12.47	12.53

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2023年 12月末	2023年 9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	342,967	340,394
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	207,967	209,194
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	3,800
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	77	8
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7	8
うち、適格引当金コア資本算入額	69	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	343,044	340,402
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,662	3,995
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,662	3,995
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	242
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	21,947	21,648
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,609	25,887
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)） (ハ)	317,434	314,515
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,467,116	2,431,156
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	81,139	81,139
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,548,255	2,512,295
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	12.45	12.51